

財政運営の基本方針

関連資料

令和 5 年 7 月
企画経営部財政課

00 財政運営の基本方針

✓ 以下の基本方針のもと、引き続き、**持続可能な自治体経営の実現に向けて財政運営を行う。**

Policy

01

現状分析と将来推計

時々の社会経済情勢、決算分析・将来推計

Policy

02

効果的・効率的な施策展開

成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求

Policy

03

収支均衡をめざしたコスト精査の徹底

施策の新陳代謝

Policy

04

財政対応力の堅持・効果的な活用

未来志向の戦略的な投資と執行努力

01 現状分析と将来推計（社会経済状況の把握）

✓ 時々の社会経済状況を踏まえ、物価等の経済状況を勘案し、施策を実施

<消費者物価>

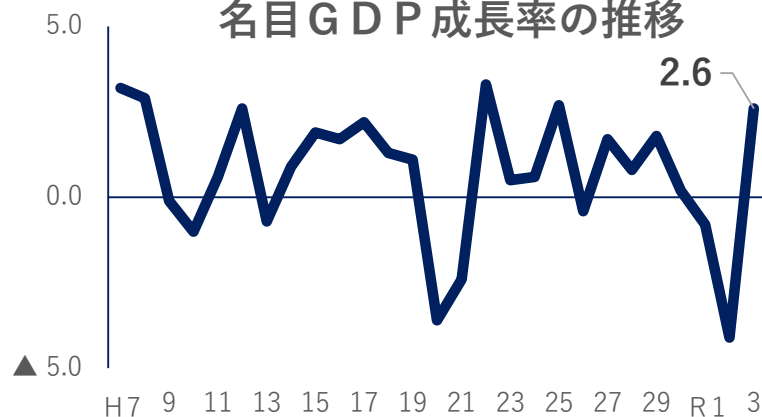
消費者物価指数
(指数・全国 2020=100)



出所：総務省 | 2023年6月23日 更新

<名目GDP成長率>

名目GDP成長率の推移



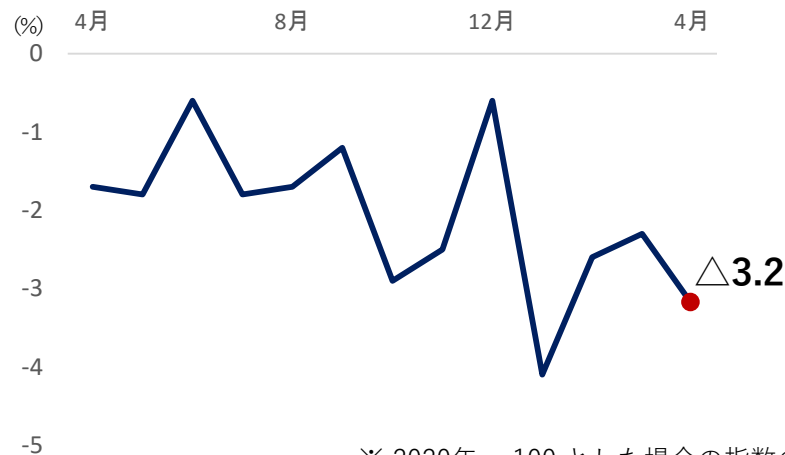
<有効求人倍率>

有効求人倍率



出所：厚生労働省 | 2023年5月30日 更新

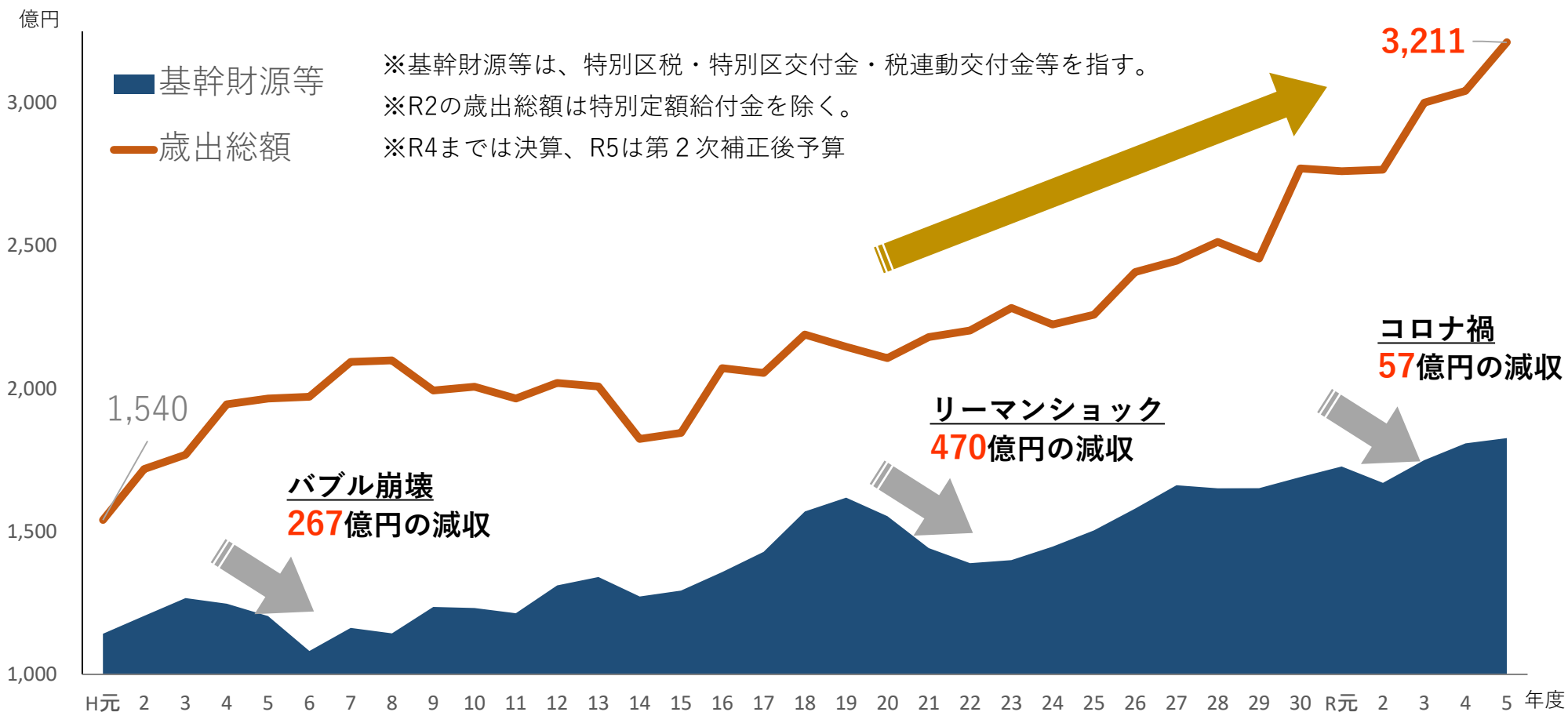
<実質賃金> 実質賃金指数の対前年同月比増減率



※ 2020年 = 100 とした場合の指数の増減率

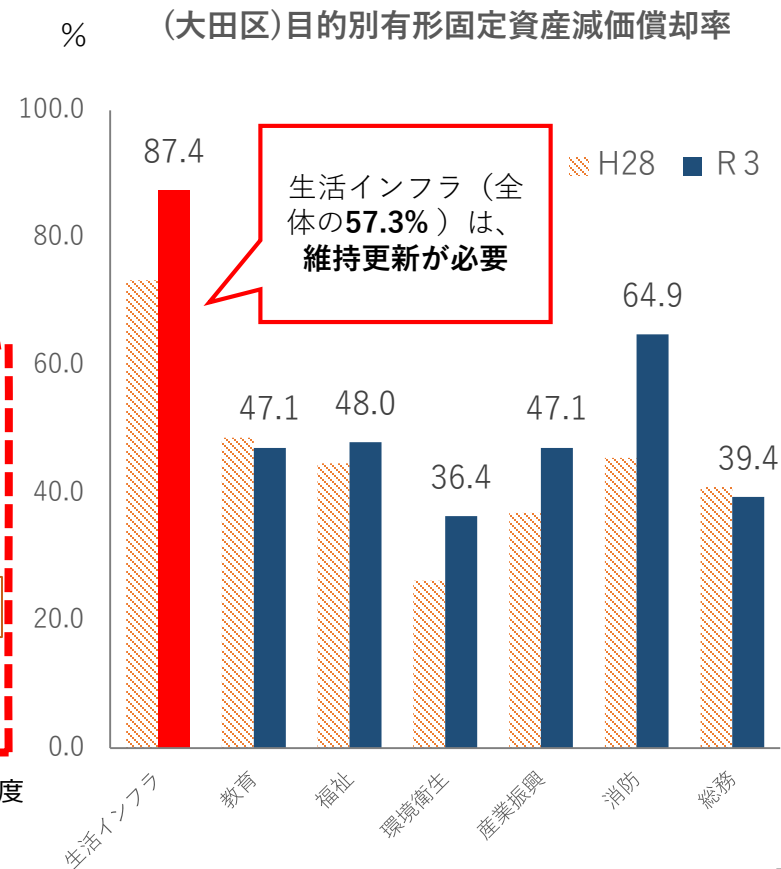
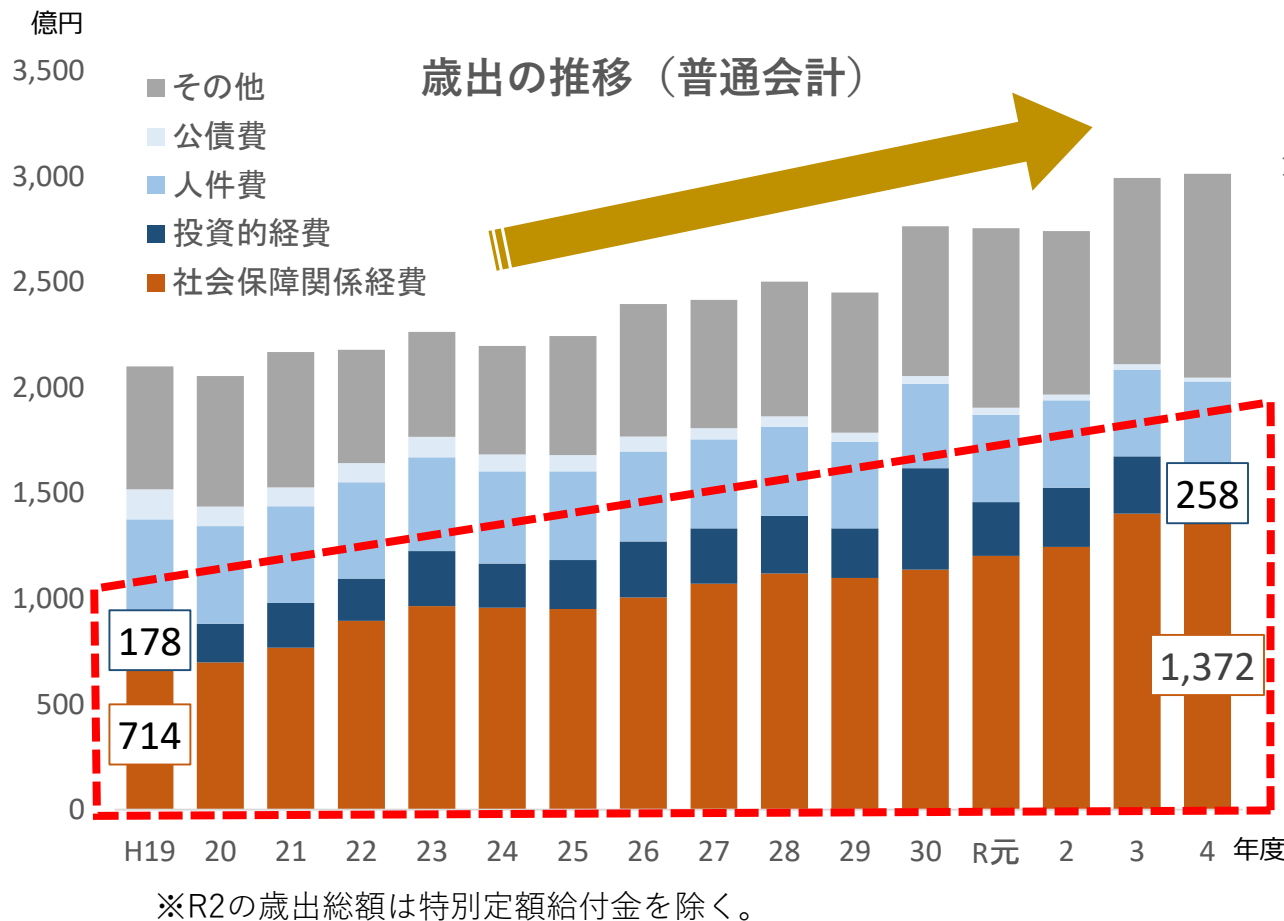
01 現状分析と将来推計（歳出総額と基幹財源のギャップ）

- ✓ 行政ニーズの多様化や少子化・超高齢社会への対応に加え、物価高騰対策などにより、歳出総額は**年々増加傾向**
- ✓ リーマンショックなどの際には**大幅な減収**を経験しており、歳入の基幹財源等は**景気変動の影響を受けやすい構造**



01 現状分析と将来推計（性質別歳出の推移）

- ✓ 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、今後も高い水準で推移する想定
- ✓ 公共施設の維持更新のため、今後40年間で1兆605億円の整備費が必要
- ✓ 定数見直し、堅調な償還により、人件費・公債費は縮小

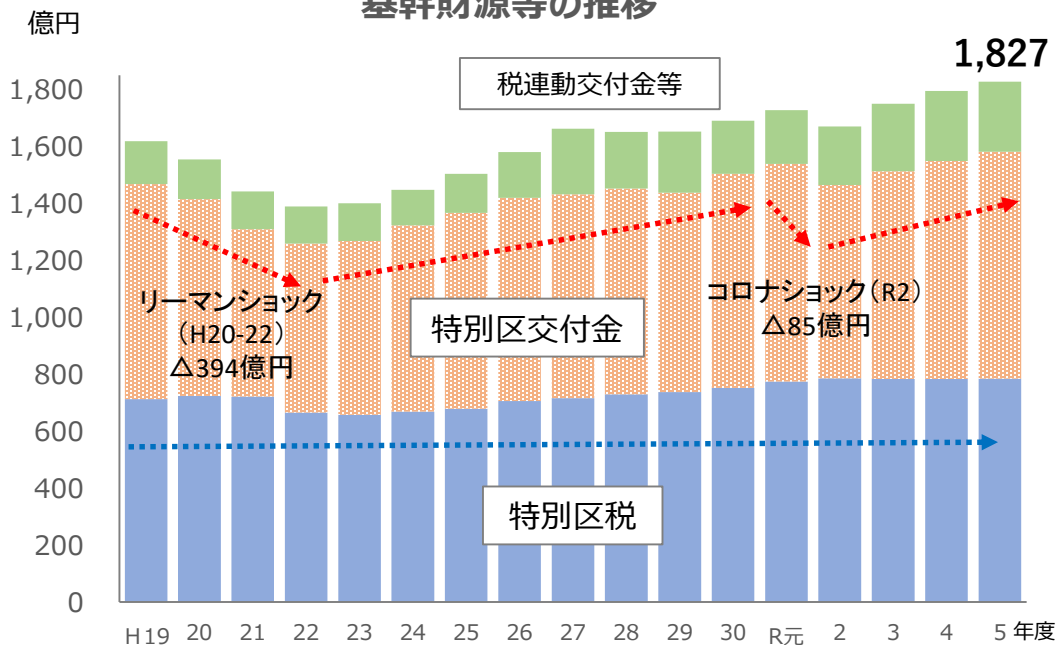


01 現状分析と将来推計（基幹財源等の推移）

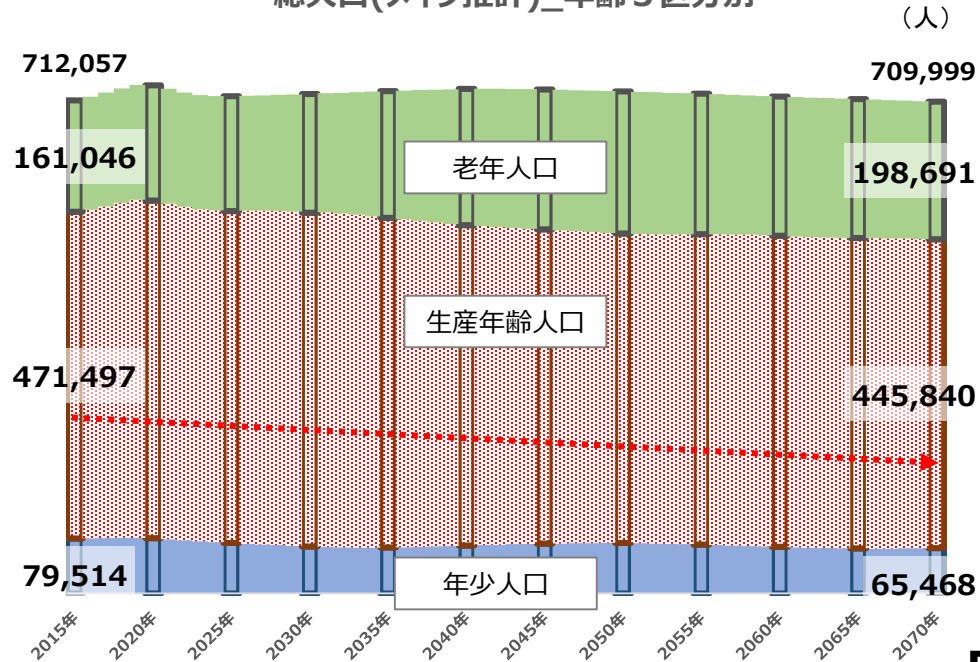
- ✓ 特別区交付金が**景気変動の影響を受けやすく**、経済危機においても質の高い行政サービスを安定的に提供するため、**財政基金の取崩しを行ってきた**
- ✓ 特別区税は横ばいだが、大田区人口推計（令和4年3月）では生産年齢人口の減少が見込まれ、**将来的には納税義務者数の減に伴う特別区民税の減収が懸念される**

生産年齢人口の定住を促進する「魅力あるまちづくり」を戦略的に展開することが、歳入面からも重要

基幹財源等の推移

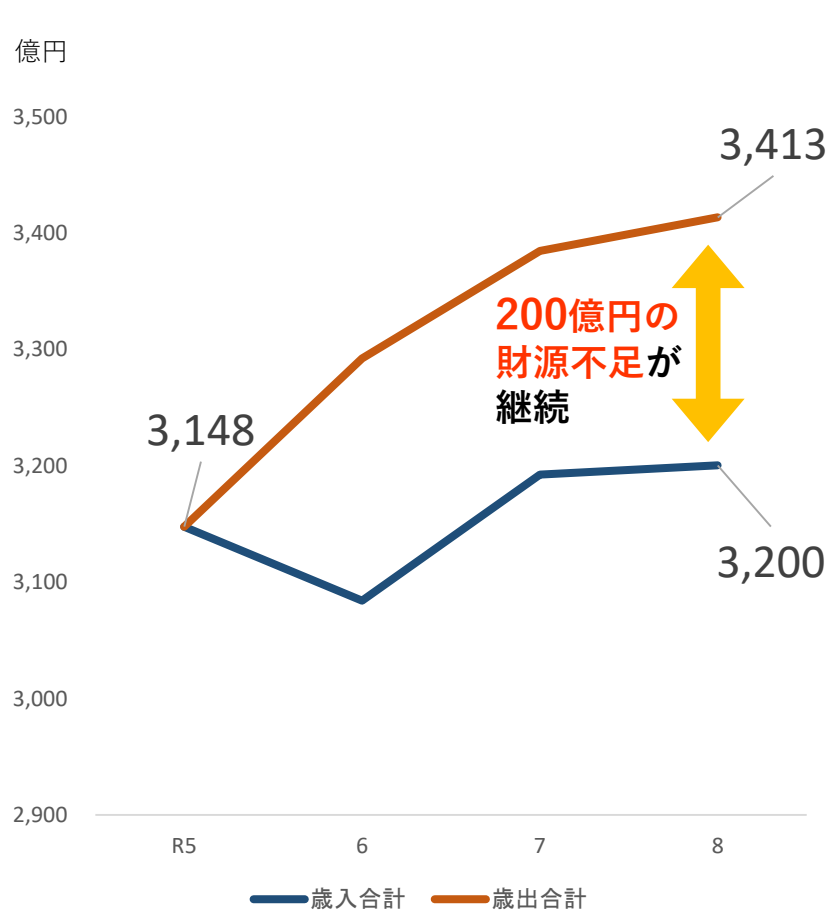


総人口(メイン推計)_年齢3区分別



01 現状分析と将来推計（今後の財政見通し）

- ✓ 一般財源の**大幅な増収は見込まれない**
- ✓ 社会保障関係経費や公共施設等の更新需要など**避けることのできない財政需要が増大**
- ✓ 一般行政経費も増加し、**約200億円の財源不足**が続く厳しい状況



(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 予算	令和6年度 見通し	令和7年度 見通し	令和8年度 見通し	令和5-8年度 増減率
歳入合計 (A)	3,148	3,084	3,193	3,200	1.7
うち基幹財源等	1,827	1,829	1,878	1,890	3.5
歳出合計 (B)	3,148	3,292	3,385	3,413	8.4
うち社会保障関係経費	1,244	1,255	1,267	1,279	2.9
うち投資的経費	441	524	568	562	27.6
うちその他	1,463	1,513	1,550	1,572	7.4
財源不足額 (A - B)	0	△208	△192	△213	

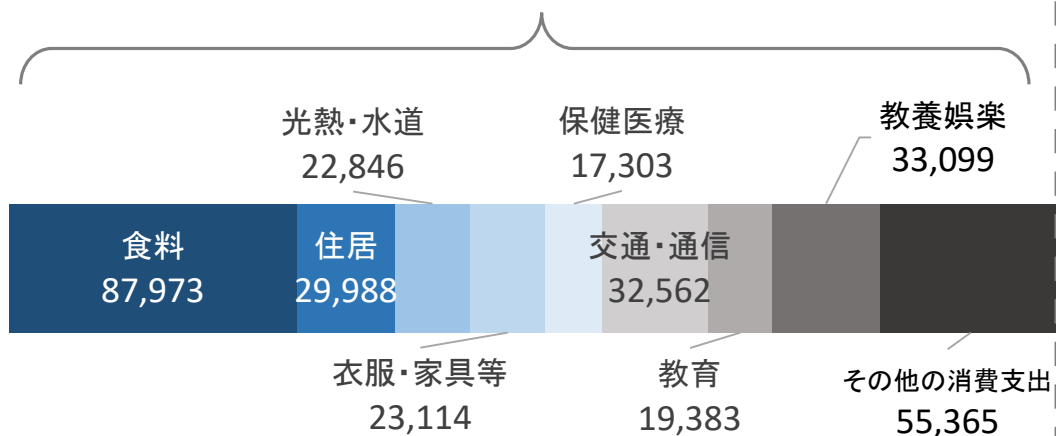
01 現状分析と将来推計（収支規模の差）

✓ 区の令和6年度の財源不足額は208億円の見込み

✓ これを一般家庭の家計で例えると、以下のような**収支改善が必要となる**

<支出（例）>

2人以上の世帯（東京都区部）の消費支出は、
32万1,633円/世帯・月



財源不足分を支出縮減で
対応する場合（△6.3%）

30万1,370円/世帯・月

（△2万263円/月 = △24万円/年の縮減）

<収入（例）>

高齢者以外の世帯収入は、685万9千円

高齢者世帯収入は、332万9千円

※国民生活基礎調査（2021年）より



財源不足分を収入増加で
対応する場合（+6.7%）

高齢者以外の世帯：731万9千円

（+46万円/年の収入増）

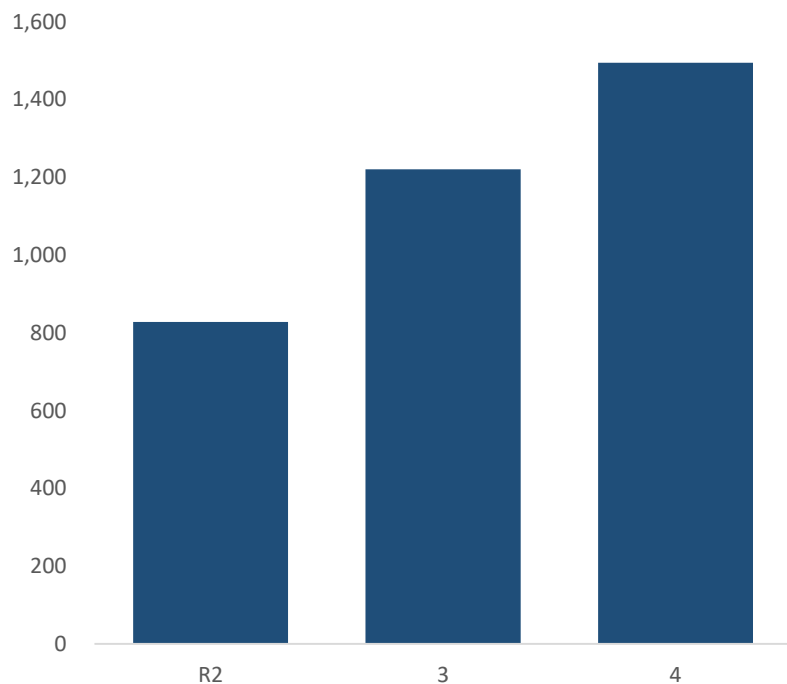
高齢者世帯：355万2千円

（+22万3千円/年の収入増）

02 効果的・効率的な施策展開（新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策）

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰等の状況に対して、国や都の動向を捉えて、**社会経済情勢をつぶさに把握**
- ✓ 国や都の動向を捉え、**区民生活・区内経済を支えるため**、令和2～4年度において、**総額1,495億円の事業費を確保**し、機を逸することなく対応

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策
総額の推移



(単位: 億円)

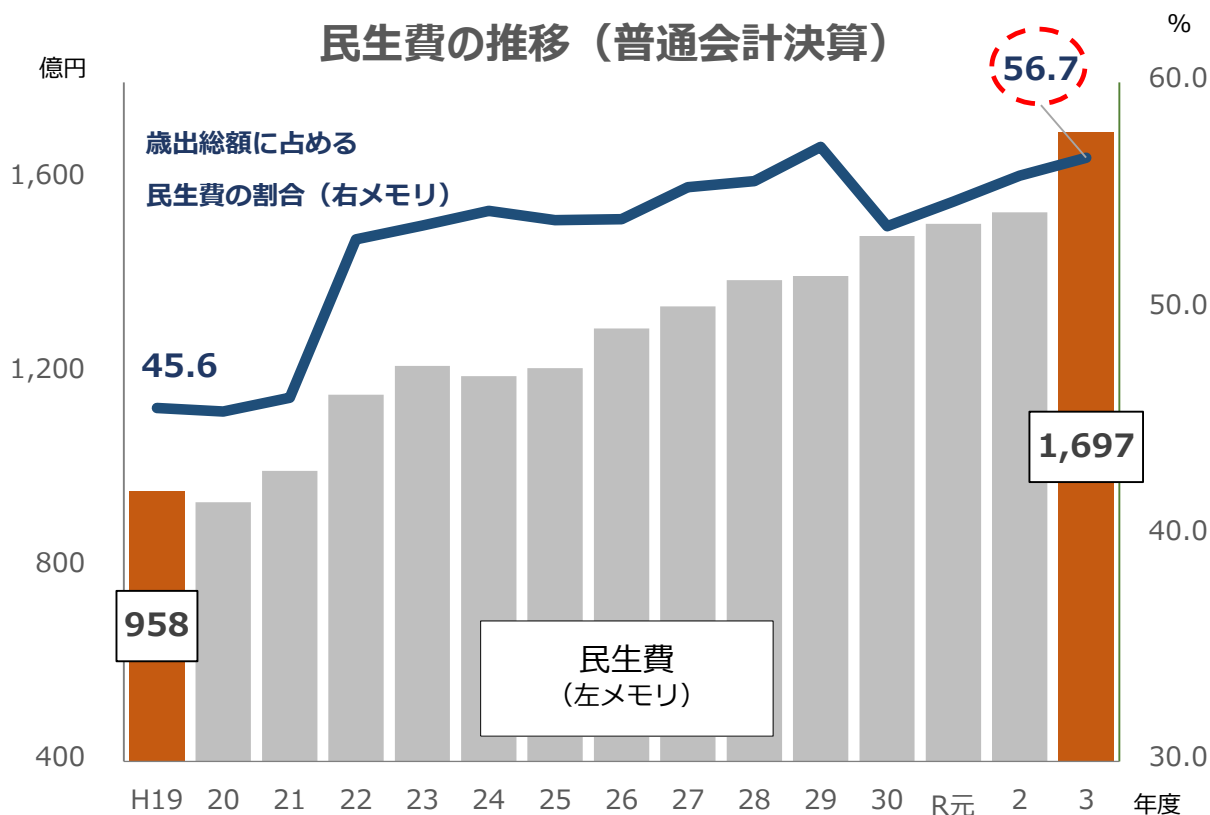
		R2	3	4
コロナ 対策	感染拡大防止	24	111	94
	区民生活支援	772	209	37
	区内経済対策	10	39	24
	学びの保障	22	35	39
物価高騰等対策		-	-	79
合計		828	394	273

※予算ベース

02 効果的・効率的な施策展開（普通会計で見る民生費）

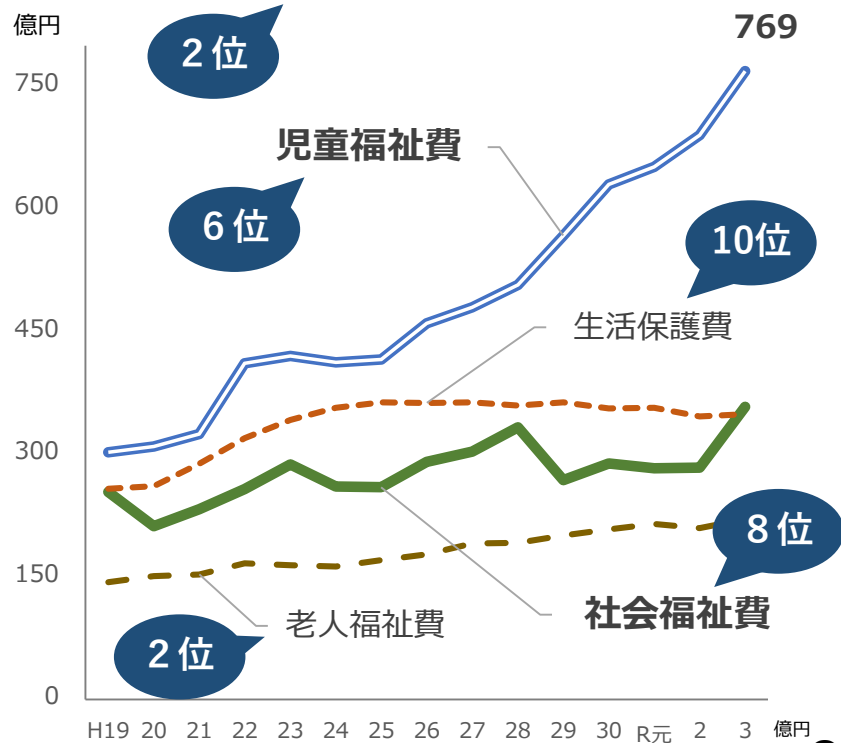
- ✓ 目的別決算でみると**民生費が増加（23区中2位）**、R3年度決算では**1,697億円**、**歳出総額の56.7%**
- ✓ 待機児童対策など、時機を逸することなく施策を講じてきたため、**児童福祉費（H19比で約2倍）**と**社会福祉費（H19比で約1.5倍）**が増加傾向
- ✓ 政策的経費に財源を振り向けるため、**一層の歳出構造の改善が必要**

民生費の推移（普通会計決算）



※順位はR3決算における構成比の23区比較

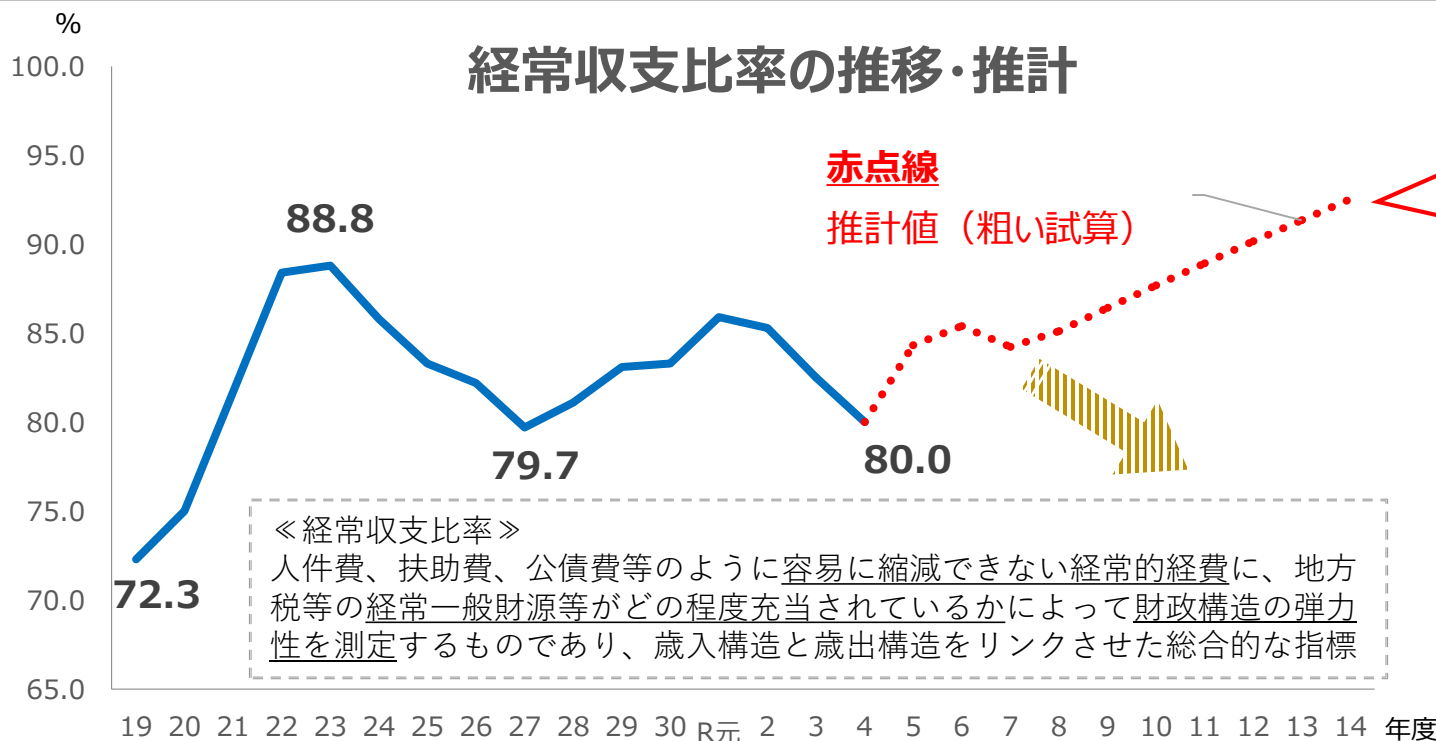
民生費（内訳）の推移



03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（経常収支比率改善に向けた取組）

- ✓ 財政構造の弾力性の改善に向けた区の経営努力等により、コロナ禍に突入した令和元年度から、**3か年連続で改善**し、区の取り組みは効果あり
- ✓ 一方、特別区平均と比較すると未だ高い水準となっていることや**扶助費や物件費、区債発行増に伴う公債費は今後上昇する想定**であることから、**経常的経費の精査を継続して行う必要がある**

財政の対応力は堅持してきたが、今後の戦略的な施策展開に向けては、財源を振り向けるため**一層の歳出構造の改善が必須**



経常収支比率は90%台にのぼり、政策的経費に十分な財源を振り向けられない事態となる

【具体的な取り組み】

- R2：全事務事業見直し ▲約25億円
- R3：事務事業見直し ▲約11億円
- R4：みらい事業レビュー
- R5：事業レビュー

03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（事務事業見直しの実施）

✓ 大田区では、既存事業の見直し、経常的経費の精査など、**絶えず施策の新陳代謝を進め、新規・レベルアップ事業等へ財源を振り向けてきた**

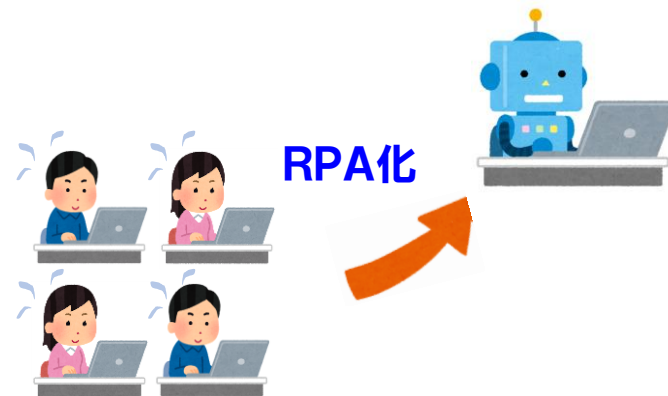
<事務事業見直しの事例>

○RPAの導入（保育サービス課）

- ・入園申請で発生する毎月の月次処理
入園・転園希望の保護者に対して発送通知の理由入力のRPA化
（4月、5月実績：**4500件×120秒＝16時間の削減**）

- ・在園管理で発生する毎月の月次処理

在園児童の在籍期間仮延ばし入力のRPA化（4月、5月実績：**2,900件×300秒＝240時間の削減**）

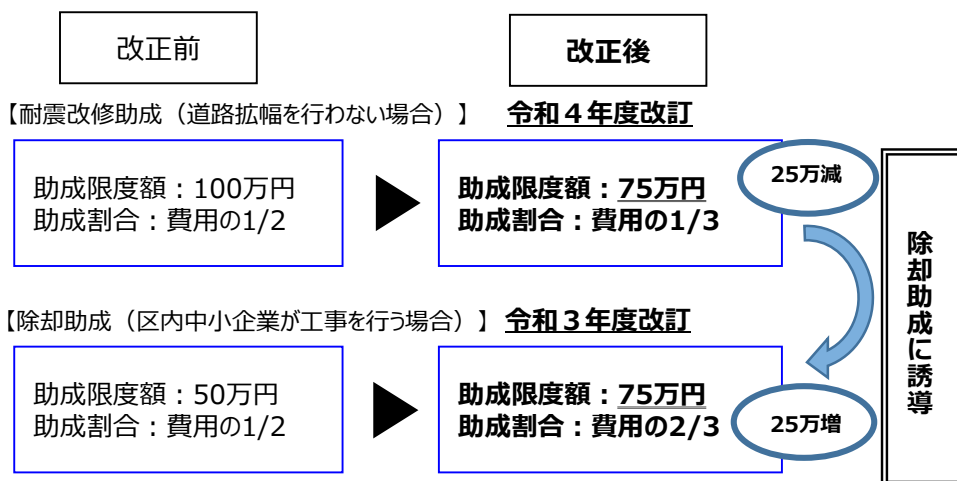


○木造住宅除却工事助成の改正（防災まちづくり課）

- ・道路拡幅を行わない耐震改修助成を減額し、区内中小企業者が行う除却工事の助成額を増額することで、**財政負担の軽減および区内中小企業者への支援**を行う

- ・耐震化助成事業でニーズが大きい除却助成の利用増加による**耐震化の向上**

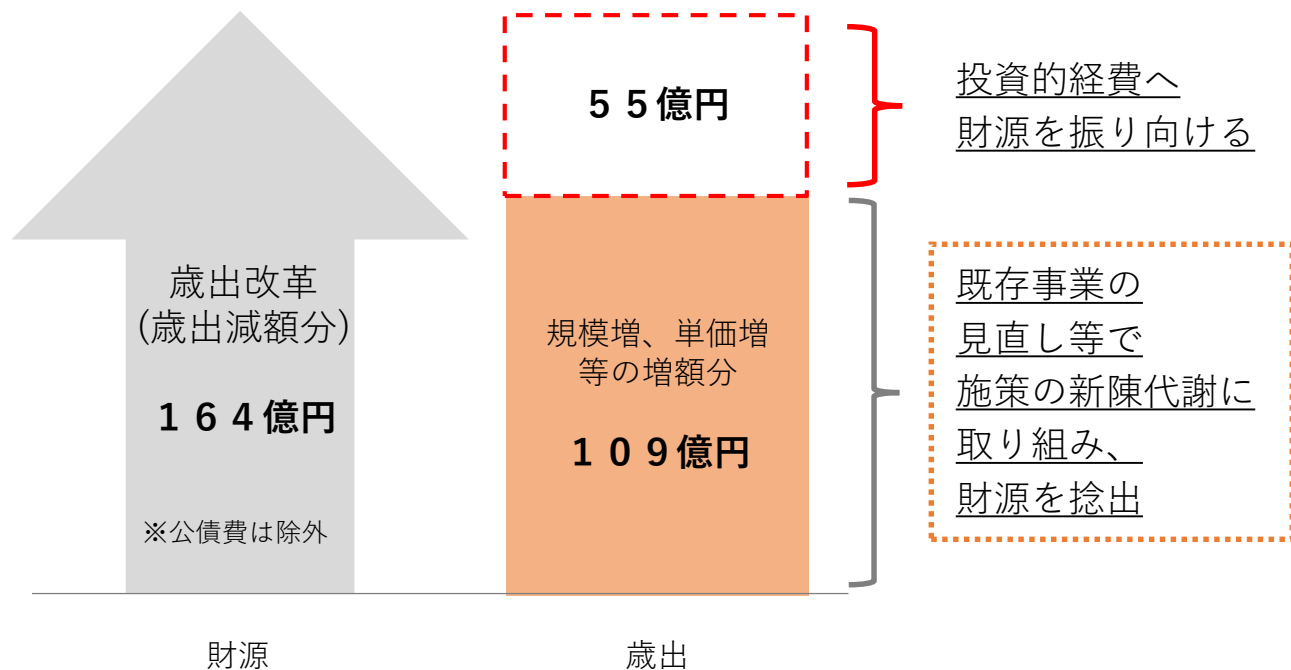
- ・狭あい道路拡幅整備事業との連携による道路拡幅の促進



03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（経常的経費査定）

- ✓ 政策的な経費への財源投入、経常収支比率の改善に向けて、令和4年度予算編成から経常的経費の査定を導入
- ✓ 経常的経費の精査による事業の新陳代謝を図り、財務体質改善のため経常収支比率の改善を図る取組
- ✓ 令和5年度予算編成において、規模増等の増額分は、既存事業の見直し・経常的経費の精査等を行うなど、施策の新陳代謝を行い財源を捻出

< 施策の新陳代謝（令和5年度予算編成） >



【経常的経費の精査（事例）】

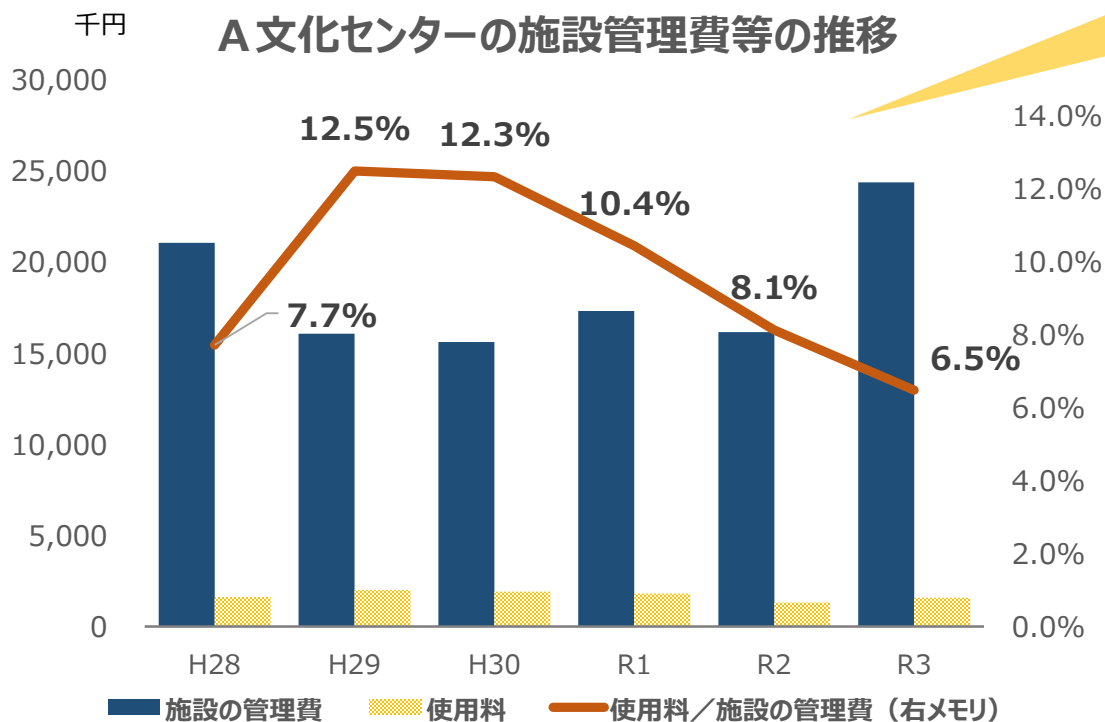
- 国民健康保険医療費と保健事業の見直し
- ✓ 区の一人あたり医療費は増加傾向にあり、特別区でも上位
- ✓ 健康保持・増進に向けた保健事業へ、各種データを活用し、第3期データヘルス計画策定に向けた新たなアプローチ方法を検討

03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（受益者負担適正化に向けた取組）

- ✓ 区民・文化センターにおける**利用率や施設管理費等の推移**から、**集会室の利用促進、地域差の分析、施設の有効活用が図られているのか**等を検討
- ✓ 区民にとって分かりやすく、区民負担の公平化を実現し、**よりいっそう受益者負担の適正化に資するための施設使用料のあり方**について検討会を実施

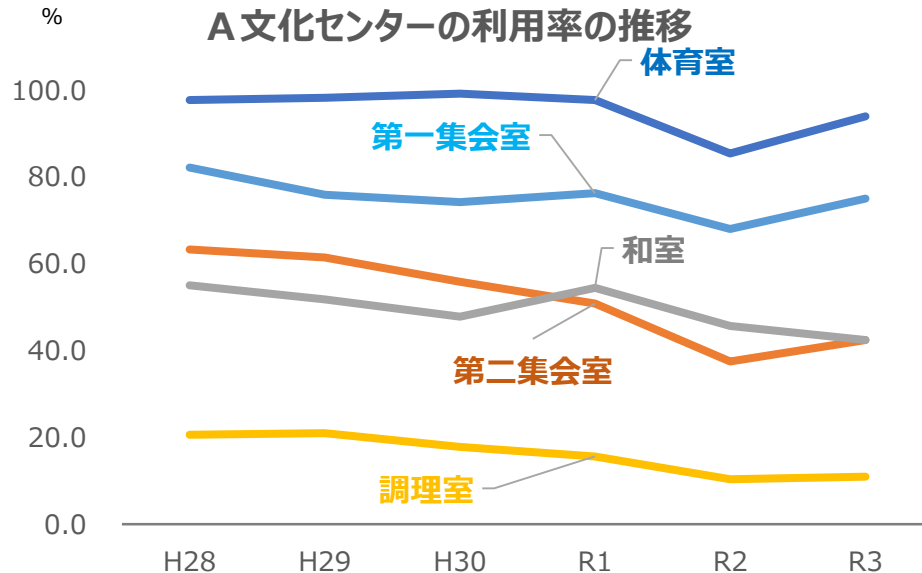
<事例：区民・文化センター>

A文化センターの施設管理費等の推移



施設の維持管理費は右肩上がりの一方で、
使用料に占める管理費の割合は低減傾向
⇒コストの適正化及び利用率向上の取組が不可欠

A文化センターの利用率の推移



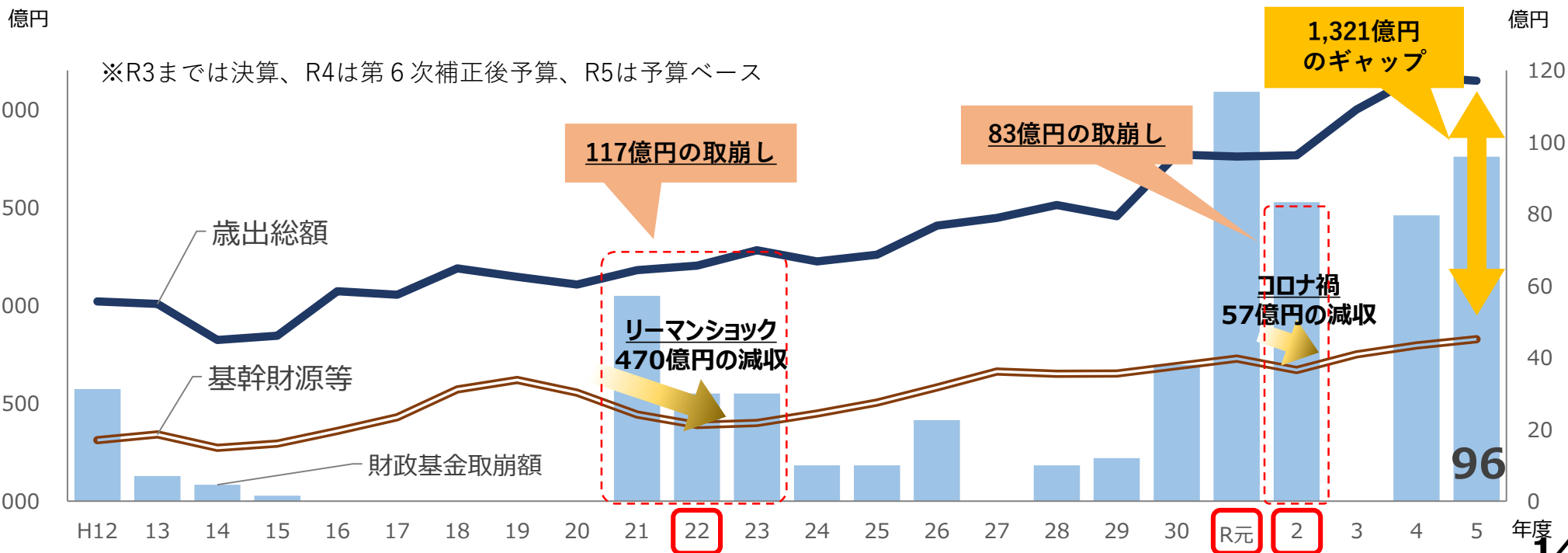
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（財政基金の戦略的な活用）

- ✓ 歳出総額と基幹財源等の差は、令和5年度予算で1,300億円を超える
- ✓ 国・都支出金等の特定財源のほか、蓄積してきた財政基金からの取崩しなどにより対応
(財政基金取崩がなければ、実質収支はH22▲11億円、R元▲77億円、R2▲11億円の赤字)



財政基金を取崩し収支均衡を実現

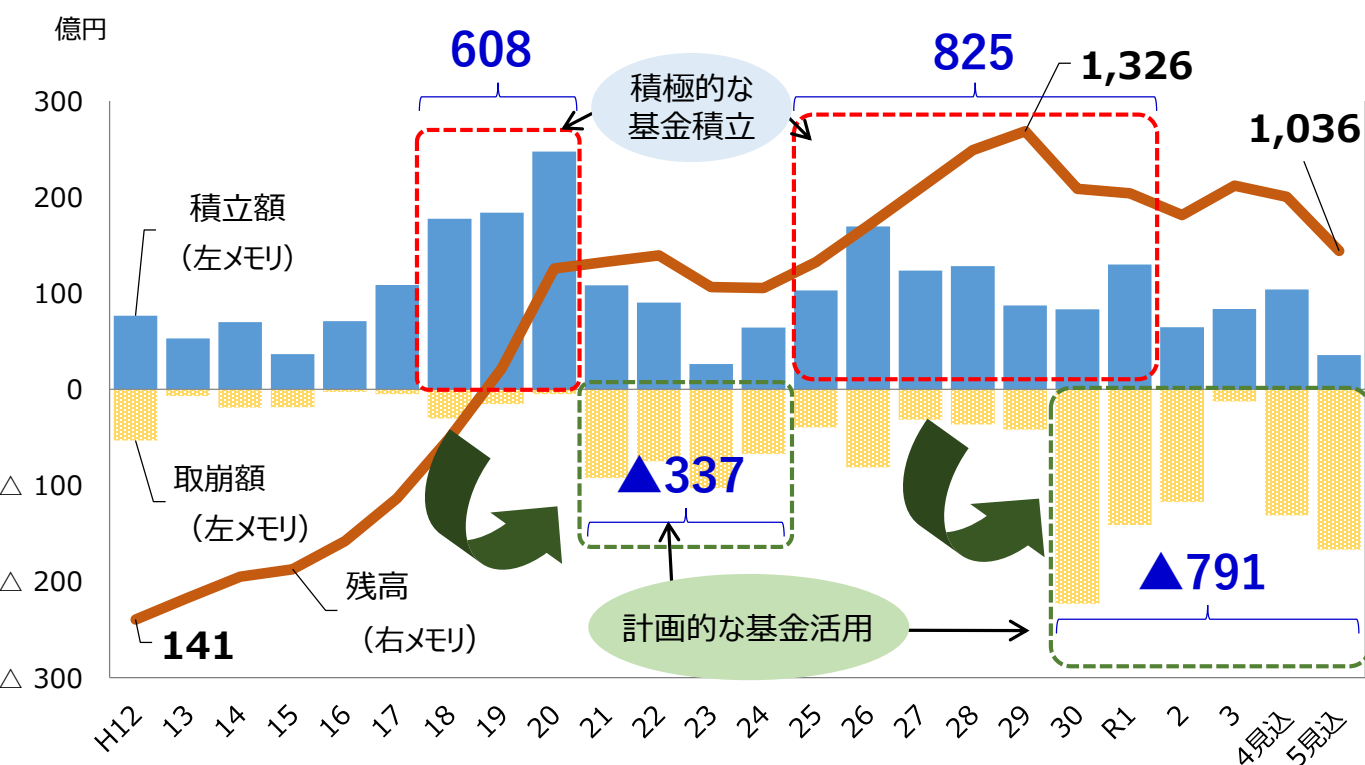
歳出総額、基幹財源等及び財政基金取崩額の推移



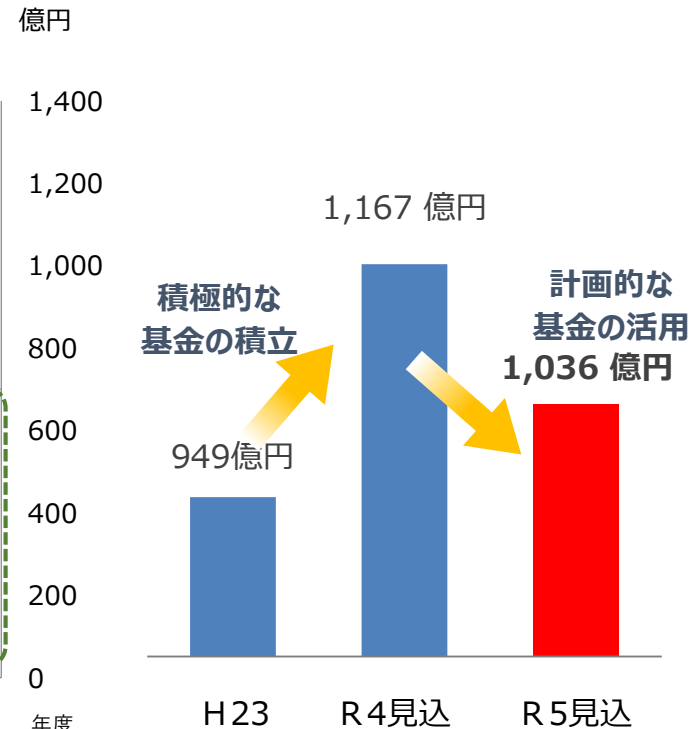
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金の計画的な積立）

- ✓ 区は、これまで計画的に基金の積立を行ってきた。バブル経済の崩壊やリーマンショック、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においても、**基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供**してきた。
- ✓ 今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、**計画的に基金残高を確保**

主な積立基金 積立額・取崩額、残高の推移



主な基金残高 過去との比較



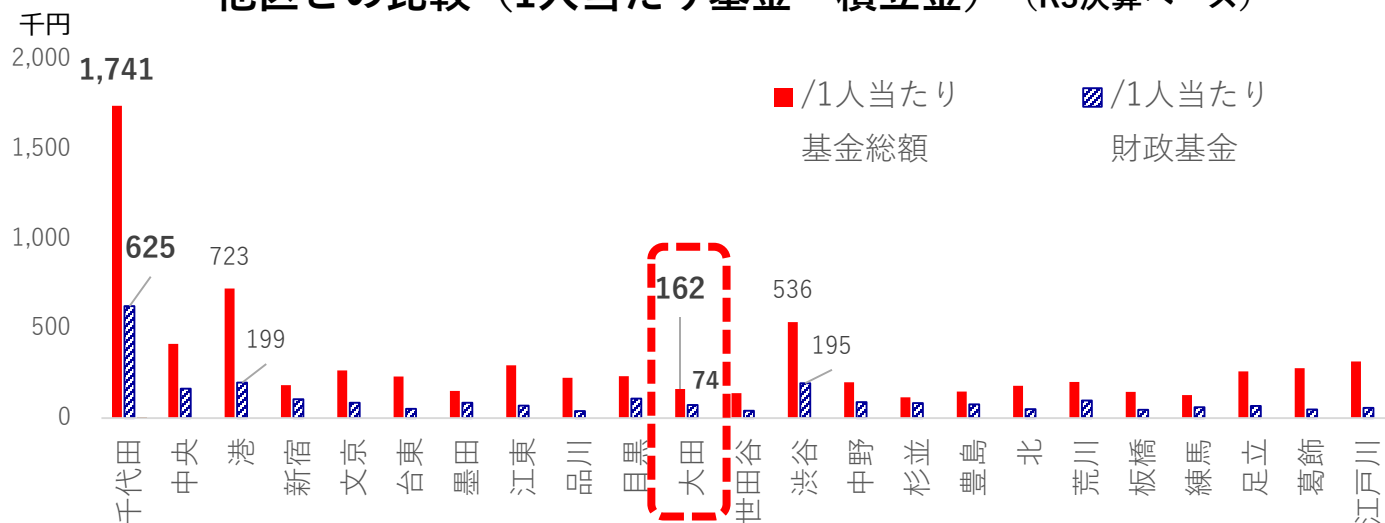
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金の計画的な積立）

- ✓ 全国市町村がH19年度末からR3年度末にかけて、**全ての基金合計、財政調整基金、特定目的基金がいずれも増加傾向**である一方、**区は感染症対策等に積極的に取り組んできた経過もあり、H29年度をピークに全ての基金合計は減少に、H30年度をピークに財政調整基金は減少**に転じている
- ✓ 特定目的基金は区においても増加傾向になっているが、これは**将来にわたって安定的に施策を展開していくため、積立を計画的に行ってきたもの**



大田区では事務事業における不断の見直しのほか、**不用額精査や執行努力など、きめ細かい歳出の見直しを通じて生み出した財源を活用してきた**

他区との比較（1人当たり基金・積立金）（R3決算ベース）



- ✓ 1人当たり基金総額は**17位**
- ✓ 1人当たり財政基金は**13位**

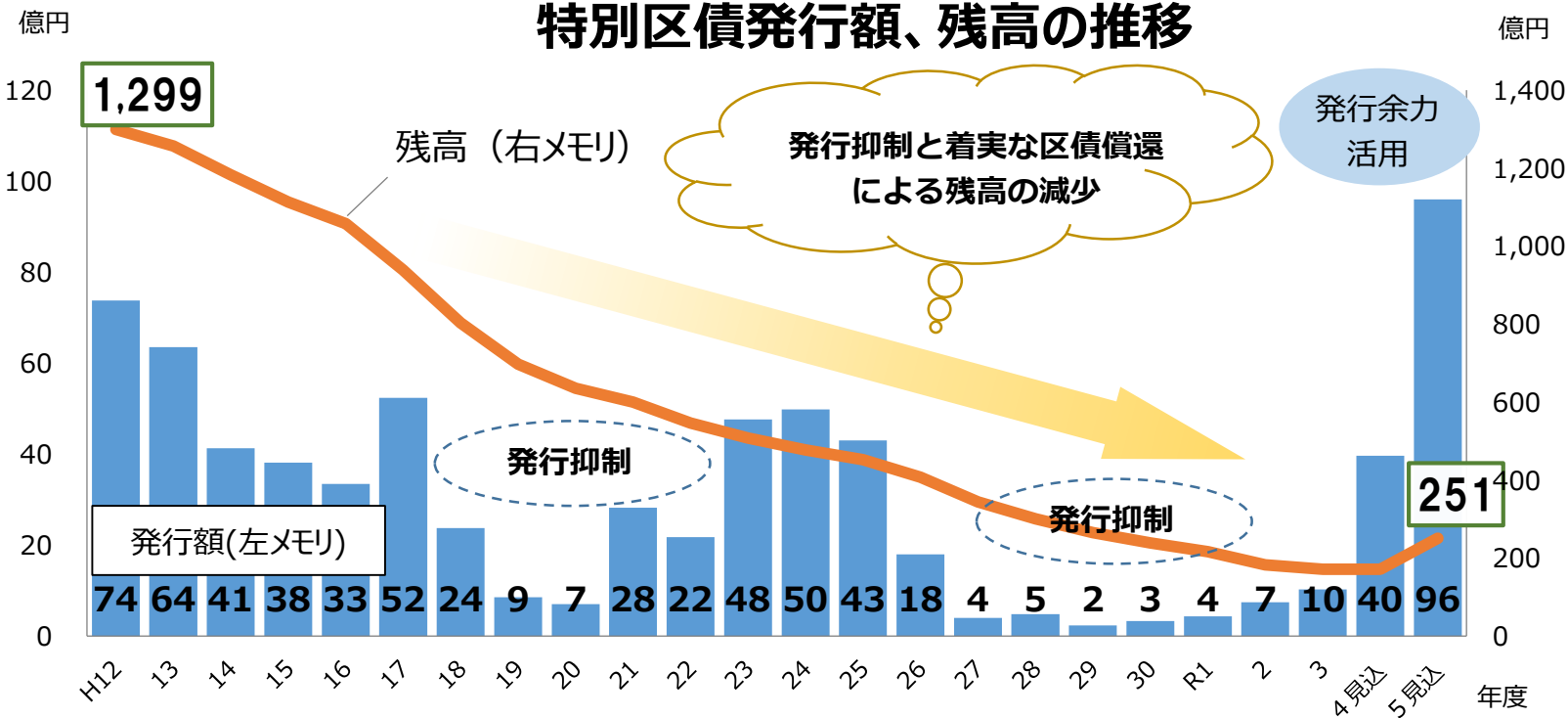
⇒ **不用額精査や執行努力等**
きめ細かい歳出の見直しを
通じて生み出した財源を活用

04 財政対応力の堅持・効果的な活用（特別区債残高の圧縮・発行余力の蓄え）

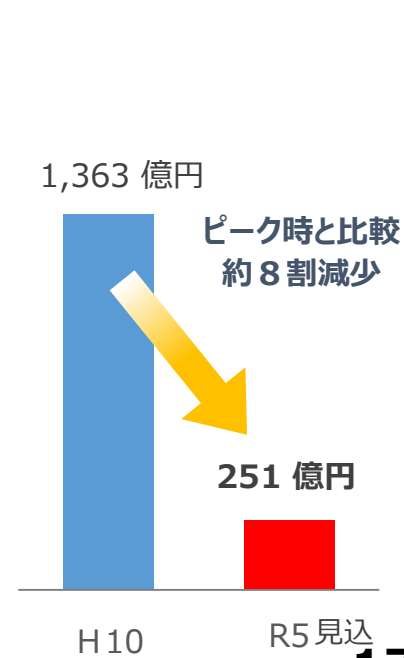
✓ 特別区債の発行抑制や堅調な償還により、1,000億円以上あった特別区債残高を令和5年度末見込で**251億円にまで圧縮**

今後、**公共施設の更新等の財政需要が見込まれる**ことから、将来負担を考慮しつつ、これまで培ってきた**発行余力を計画的かつ戦略的に活用**

特別区債発行額、残高の推移



区債残高 過去との比較



04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金残高・特別区債残高の一般家計比較）

- ✓ 2022年平均の1世帯当たり貯蓄及び負債現在高（平均値）と区を比較
- ✓ 基金残高及び特別区債残高は、**一般家計と比較して過小な状況**
- ✓ 計画的な基金の活用やこれまで培ってきた特別区債の発行余力に加え、事務事業の成果向上とコスト精査を徹底し、**財政対応力を堅持することが不可欠**

<区と一般家計の比較>

○基金

(単位：千円) 二人以上の世帯		(単位：千円) 大田区		収入規模を 合わせて比較	(単位：千円) 大田区	
貯蓄	19,010	財政基金	54,965,138		財政基金	1,948
年間収入	6,410	基幹財源	180,838,000	基幹財源	6,410	
貯蓄年収比	296.6%	基金収入比	30.4%	基金収入比	30.4%	

財政基金は一般家計に比べて区は極めて少ない

○特別区債

(単位：千円) 二人以上の世帯		(単位：千円) 大田区		収入規模を 合わせて比較	(単位：千円) 大田区	
負債	5,760	特別区債	14,864,852		特別区債	527
年間収入	6,410	基幹財源	180,838,000	基幹財源	6,410	
負債年収比	89.9%	区債収入比	8.2%	区債収入比	8.2%	